

インピーダンス

日本共産党通研支部

http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2572

2022 年 2 月 7 日

定価 1 部 10 円

オミクロン株感染対応

発熱外来補助金を元に戻せ

社会機能維持にも検査拡充必要

NHK討論で田村政策委員長

日本共産党の田村智子政策委員長は、いま発熱外来がパンク状態にあり、重症者が来てもすぐに検査・治療できるようにしなければならぬにもかかわらず、発熱外来への補助

金が昨年末に打ち切れ、診療報酬の大幅引き下げが行われていることを指摘。「なぜこういうことをやるのか。発熱外来を増やすしかないのだから、補助金も診療報酬も直ちに元

に戻すべきだと強く要求したい」と訴えました。また社会的機能を維持させるためにも検査の当面の重点化と拡充が重要だと述べ、医療機関でのPCR検査の結果が数日かかる実態を示し、エッセンシャルワーカーへの検査の

重点化に本気で取り組むべきだと強調しました。さらにワクチン3回



目接種の遅れの問題で2回目接種後8カ月以上の間隔をあけるといふ政府の原則が基本的にはまだ見直されていないことを批判、「原則の見直しはもちろん負担が増えている自治体への支援が求められる」と強調しました。

佐渡金山の世界遺産推薦について
歴史の事実に向き合い誤り認めよ

志位委員長が会見(1日)

志位氏は、ユネスコやICOMOS(国際記念物遺跡会議)の原則に照らして、「世界遺産の推薦登録にあたっては、過去の歴史の一部だけでなく、負の歴史も含めて、歴史全体の文脈の中で位置付

けられるべきだ」と指摘。「戦時に佐渡金山で朝鮮人の強制労働が行われていたのは歴史的事実であり、しっかりと認めることが大事だ」と強調しました。

その上で、韓国政府が強制労働の被害などを主張していることに對して、安倍元首相が「いまこそ、新たな『歴史戦チーム』を立ち上げ、日本の名誉と誇りを守り抜いてほしい」と主張していることについて、「これは根本的に間違った議論だ。歴史は戦争ではなく、事実が何より大切であり、事実から向き合うことが必要だ。歴史を『戦場』にしてはいけない」と批判しました。

職場から

新型コロナウイルス。「2日、東京は2万人を超えた」「3日、全国では10万人を超え、累積は300万人を超えた」「政府が和歌山県のまん延防止措置の適用

を決めた」「ワクチンの3回目接種はOECDでダントツ最下位だ」

NTT営業益、最高更新(2日、日経)。「4(12)月期の営業利益が1兆5500億円と3年ぶりに更新する」「在宅勤務の広がりインターネットの光回線の契約が増えたことが大きいという」「社員に還元してほしい」



NTTドコモで通信障害が発生(1日)。「午前8時頃から全国の一部ユーザーでインターネットが利用しにくくなった」「午後1時ころ

首位のサウジアラビアに2-0で勝利(1日)。「7大会連続W杯出場に王手をかけた」「次戦は3月24日、3位のオーストラリア戦だ」

回復したが原因は調査中とのこと」

サッカーW杯アジア最終予選。日本がB組

今週の数字

日本のブースター接種大幅遅れ

100人当たりのワクチン追加接種回数

国名	
イタリア	54.91
イギリス	54.63
韓国	53.08
ドイツ	52.32
フランス	47.18
カナダ	40.05
アメリカ	26.39
日本	3.24

※英オックスフォード大学の研究者らで運営する統計サイト「アワー・ワールド・イン・データ」の集計データから作成。1月30日現在

ワクチン3回目 世界でも低い日本

【つらへ続く】

賃金引き上げは経済再生の道 新自由主義・「悪魔の循環」から脱却を

労働総研提言



新自由主義の政府・財界の戦略は、国内でリストラ・低賃金↓内需の縮小↓国内生産の減少↓さらなるリストラ・低賃金という「悪魔の循環」を招きま

した。岸田首相が「新自由主義からの転換」をいうなら、賃金水準を長期不況前に戻し、労働生産性上昇を踏まえて引き上げるなど賃金・

労働条件の抜本的改善が必要です。その原資は、積み上がった内部留保704兆円(20年末)の一部を還元すれば可能です。

労働総研は、賃金・労働水準の改善とそれによる経済効果を試算しました(図)。試算の

結果、賃金・労働条件の改善による企業の負担は、やがて生産増、販売増をもたらすし、日本経済を成長軌道に乗せることができることが示されました。

賃上げ・労働条件改善の原資と経済効果	必要な原資(兆円)	内部留保に占める割合(%)	経済効果(兆円)	雇用増(万人)	税収増(兆円)
22春閣要求(2.5万円)実現	19.74	2.80	32.09	166.3	2.97
働くルールの確立	15.06	2.14	24.48	592.8	2.26
不払い労働根絶	10.26	1.46	16.68	397.9	1.54
年休完全取得	4.61	0.65	7.49	187.7	0.69
週休2日制完全実施	0.19	0.03	0.31	7.1	0.03
非正規の正規化	9.60	1.36	19.66	104.5	1.87
最賃を時給1500円に引き上げ	21.01	2.98	43.04	228.7	4.10
賃金水準を1997年のピーク時まで回復	35.98	5.11	58.48	303.1	5.40

労働運動総合研究所が政府統計をもとに試算。内部留保は全企業規模。

【職場からの続き】

日)。「選手や関係者に感染者が出ている」「厳戒態勢のオリンピックだ」「盛り上がり欠けている」「中国の人権侵害が暗い影を落としている」

値上げラッシュ。「2月から食品や日用品が

工学院大は不当労働行為 生涯賃金大幅減の制度導入

東京地裁

2015年7月、大学当局は教員人事評価制度を提案。教員を3等級に格付けし、最上位以外は賃上げを頭打ちにし、最低評価の場合昇給停止、一時金減額、降格候補とするなど、生涯賃金で30

00万円減収の可能性もある不利益変更を伴うものでした。大学は労働組合との団体交渉を無視し、翌年に制度導入を強行。最低評価7人のうち5人は組合役員でした。20年4月、東京都労働委員会が大学当局の不当労働行為を認定。大学側が不服として、東京地裁に提訴。東京地裁は26日、不当労働行為と認定する判決を出しました。

政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぶ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 930円

次々と値上がりしている「カップヌードルも



6月から値上げになる」

4日、立春。「日差しが少し暖かくなつたが朝晩はまだ寒い」「また寒波がきており、日本海側などは大雪に見舞われそうだ。雪下ろしは大変だ」「受験シーズなので受験生も大変だ」

海外短信

アンネ密告者特定か
家族守るため裏切った可能性
元 FBI 捜査官らが調査

「アンネの日記」で知られるアンネ・フランクの一家が1944年8月、オランダ・アムステルダムで隠れ家が発見された謎。きっかけをつくった密告者の疑いがある人物を、FBIの元捜査官や歴史家ら約20人で構成する研究チームが6年の調査のすえ特定しました。その人物は、比較的名のユダヤ人公証人アーノルト・ファンデルベルフ。研究チームは1月17日のオランダ紙NRCに対し、自分の家族を守るため、フランク一家を裏切った可能性が「極めて高い」と述べました。